

「水の都おおがき」創生総合戦略

平成 2 7 年 1 0 月

大 垣 市

目 次

1	はじめに	1
2	基本的視点	2
3	推進・検証体制	3
4	基本目標	4
5	施策体系図	6
6	施 策	
	(1) 子育て日本一が実感できるまちの創生	9
	(2) 地域特性を生かした雇用の創生	17
	(3) 地域の魅力を生かしたひとの流れの創生	28
	(4) 安全・安心なくらしの創生	33
	(5) 広域連携による圏域の新たな魅力の創生	40
7	おわりに	43
	資 料	
	(1) 策定の経過	44
	(2) 大垣市地域創生総合戦略策定委員会設置要綱	45
	(3) 大垣市地域創生総合戦略策定委員会委員名簿	46

1 はじめに

国は、2014年（平成26年）11月に「まち・ひと・しごと創生法」を公布し、人口の将来展望などを示す「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」を提示するとともに、今後の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を同年12月に閣議決定し、地方の創生によって活力ある日本社会を維持していく、まち・ひと・しごと創生を総合的に推進しています。

また、岐阜県では、2014年（平成26年）に実施した岐阜県長期構想の見直しにおいて、「人口減少時代への挑戦」を構想テーマにして、目指すべき政策の方向性に「『清流の国ぎふ』の未来づくり」を掲げ、人口減少社会においても、安全・安心して県民が暮らすことができ、地域に魅力を感じながら、誇りを持つことができる岐阜県づくりを推進しています。

そこで、大垣市においても、こうした国や県の動向を踏まえ、大垣市の地域性、独自性をもたせながら、活力ある持続可能なまちづくりを推進するための戦略として、「水の都おおがき」創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）を策定します。

【計画期間】

本総合戦略の計画期間は、5年（2015年度（平成27年度）～2019年度（平成31年度））とします。

2 基本的視点

(1) 大垣市人口ビジョンからのアプローチ

- ① 現状のペースで人口が推移すると、大垣市の人口は、2060年（平成72年）で10.6万人（2010年（平成22年）より5.4万人減）となります。
- ② 人口減少の影響として、少子高齢化による労働力不足の深刻化により、地域経済・産業の低迷、高齢者を支える現役世代の負担増、地域活動の担い手不足による地域活動の弱体化が懸念されます。
- ③ 人口減少を抑制するためには、人口の自然減（出生率の低下）、社会減（大垣市からの転出超過）への対策を、同時にかつ積極的に実施する必要があります。
- ④ 岐阜県人口ビジョンでは、大垣市は「ダム機能都市型」に分類され、周辺地域からの転入・通勤者が多く、地域の中心都市としての機能が求められています。

(2) 地域創生総合戦略策定に係る市民アンケート調査からのアプローチ

- ① 大垣市のこれからのまちづくりを進めるためには、少子化・高齢化への対応や、安全・安心の確保、西濃圏域の中心都市としてのまちづくりが必要との意見が多くありました。
- ② 少子化や人口減少を止めるために取り組むべき課題としては、ずっと働ける雇用環境の整備、子育てしやすい環境の整備といった意見が多くありました。

人口ビジョン及び市民アンケートの結果から、総合戦略の基本的視点を以下に設定し、その視点からあらゆる対策を実施・継続していきます。

視点① 人口の自然減への挑戦

子育て日本一のまちへの取り組みのさらなる充実を図り、出生率の向上を目指すとともに、子育てしやすい安全・安心なまちづくりを推進します。

視点② 人口の社会減への挑戦

雇用環境の充実や地域資源・産業の振興を図り、活力あるまちづくりを推進し、西濃圏域の中心としての機能を向上させます。

3 推進・検証体制

本総合戦略は、市民をはじめ、産業、行政、教育、金融、メディアなど、幅広い各層と連携して策定するものです。

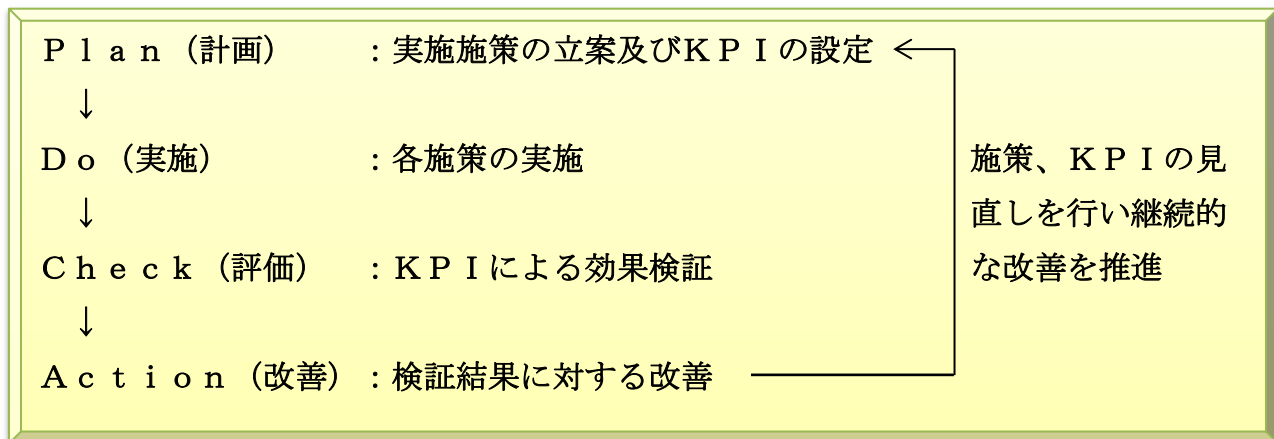
同時に、施策の効果の検証・改善を図っていくため、次のとおり、PDCAサイクルと、推進・検証のできる体制の構築を図ります。

(1) PDCAサイクルの構築

総合戦略においては、基本目標ごとに数値目標を掲げるとともに、具体的な施策ごとに重要業績評価指標（KPI）^{※1}を設定し、これらにより政策の効果を検証し、改善を行う仕組み（PDCAサイクル）^{※2}を構築します。

※1 重要業績評価指標（KPI）：施策の進捗状況を検証するために設定する指標
KPI：Key Performance Indicatorの略

※2 PDCAサイクル



(2) 推進・検証体制

市民をはじめ、産業、行政、教育、金融、メディアなど、幅広い各層で構成する「（仮称）大垣市地域創生総合戦略推進委員会」において、本総合戦略の推進にあたっての意見聴取のほか、戦略の内容（重要業績評価指標（KPI）を含む。）の達成度の検証を行います。

4 基本目標

「2 基本的視点」で掲げた挑戦を実施していくために、「大垣市人口ビジョン」で示した「人口の自然減対策」や「人口の社会減対策」などに取り組む必要があります。

- (1) 人口の自然減対策としては、若い世代の結婚、出産、子育ての希望をかなえるため、結婚から子育てにいたるまでの切れ目のない支援や、学校だけでなく、家庭、地域も含めた教育環境の充実を図ります。

また、安心して子育てができるよう、仕事と家庭の両立への支援や、子育て世代の移住・定住に対する支援を行い、子育て日本一が実感できるまちづくりを推進します。

- (2) 人口の社会減対策としては、製造業（ものづくり）やソフトピアジャパンを中心とした情報産業などの特色ある地域産業の振興と同時に、雇用の促進を図り、若者・有能な人材の育成・確保・流出防止を図ります。

また、大垣市の魅力ある観光資源や、様々な子育て施策などを積極的に情報発信し、移住・定住の促進を図ります。

- (3) 人口減少社会においては、福祉の充実や地域のつながり、誰もが安心して暮らせる環境の確保は不可欠です。

あわせて、大垣市の持つダム機能を強化し、西濃圏域の中心都市として、圏域の市町と連携し、圏域全体の魅力向上と活性化を図ります。

以上の観点から、大垣市の現状の課題や施策を見直し、国及び岐阜県の総合戦略における基本目標を勘案した上で、大垣市の総合戦略における基本目標を設定します。

〔国の基本目標〕

- 1 地方における安定した雇用を創出する
- 2 地方への新しいひとの流れをつくる
- 3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- 4 時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

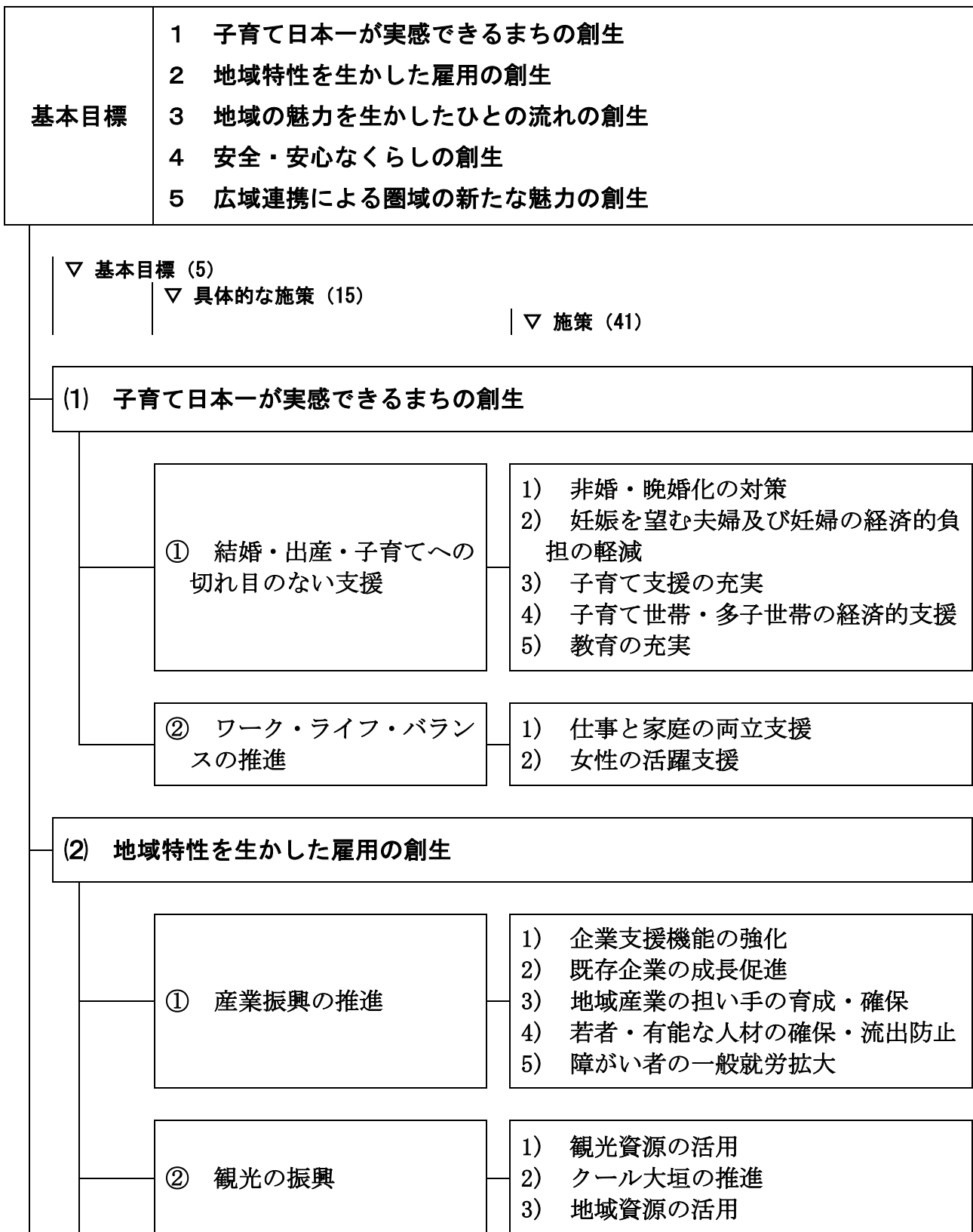
〔岐阜県の基本目標〕

- 1 ひとを育む
- 2 しごとをつくる
- 3 岐阜に呼び込む
- 4 安心をつくる
- 5 まちをつなぐ

〔大垣市の基本目標〕

- 1 子育て日本一が実感できるまちの創生
- 2 地域特性を生かした雇用の創生
- 3 地域の魅力を生かしたひとの流れの創生
- 4 安全・安心な暮らしの創生
- 5 広域連携による圏域の新たな魅力の創生

5 施策体系図



▽ 基本目標 (5)

▽ 具体的な施策 (15)

▽ 施策 (41)

③ 販路開拓・拡大支援

1) 販路開拓・拡大支援

④ 明日につながる農業づくり

1) 農業生産基盤の強化
 2) 農業の六次産業化の推進
 3) 農業の担い手の育成・確保

⑤ 豊かな森林づくり

1) 森林の整備
 2) 森林資源の有効利用
 3) 里山保全・利用の促進

(3) 地域の魅力を生かしたひとの流れの創生

① 移住・定住の促進

1) 移住・定住の促進

② 企業誘致の促進

1) 企業誘致の促進

③ 高等教育機関等との連携

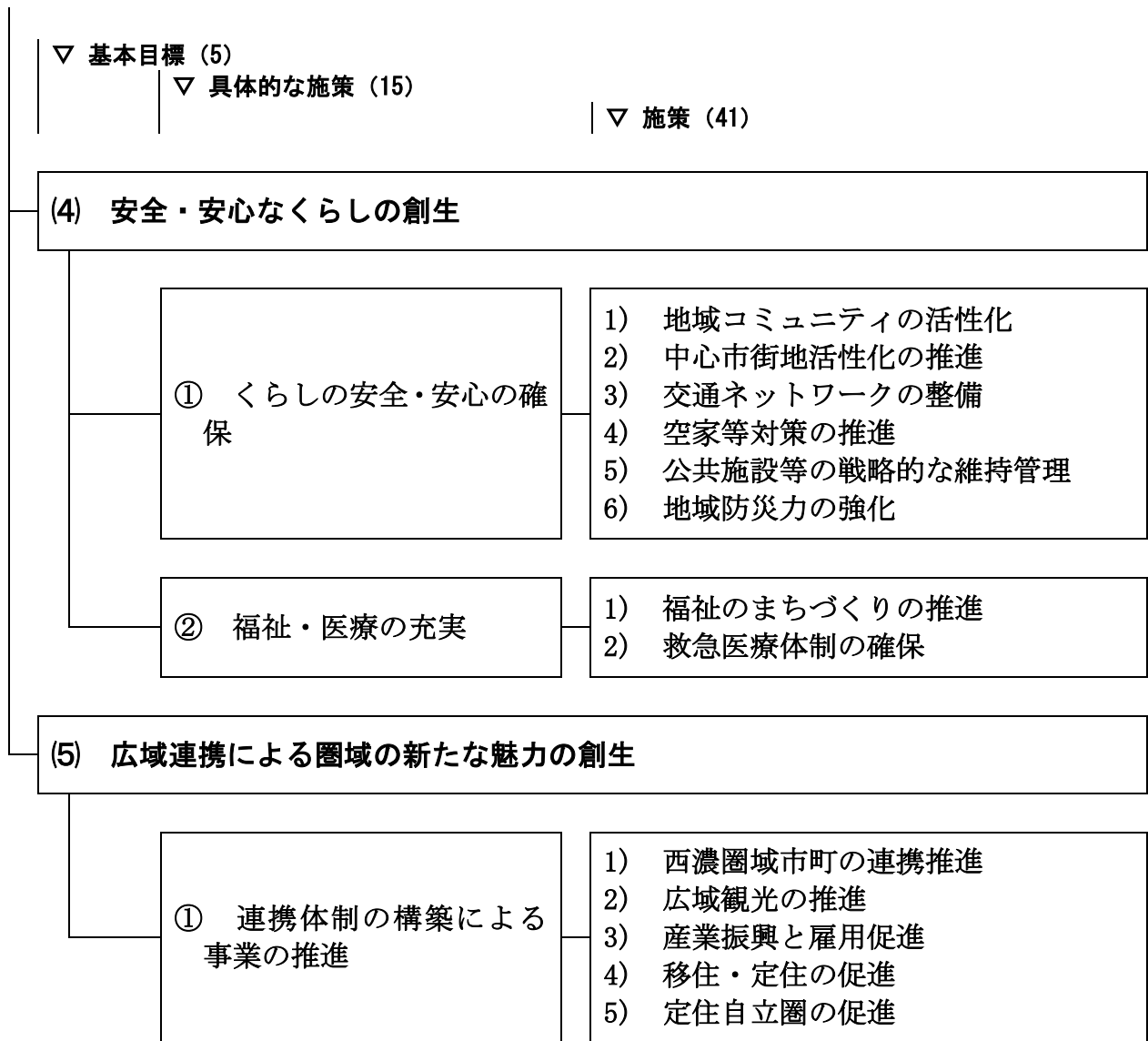
1) 高等教育機関等との連携

④ スポーツによる地域活性化

1) スポーツによる地域振興
 2) トップスポーツの推進

⑤ 文化・芸術の振興

1) 文化財の保護・活用



【施策ごとの内訳】

基本目標	具体的な施策	施策	事業	
			総数	(新規)
(1) 子育て日本一が実感できるまちの創生	2	7	48	(5)
(2) 地域特性を生かした雇用の創生	5	15	46	(11)
(3) 地域の魅力を生かしたひとの流れの創生	5	6	13	(3)
(4) 安全・安心なくらしの創生	2	8	37	(8)
(5) 広域連携による圏域の新たな魅力の創生	1	5	8	(6)
計	15	41	152	(33)

6 施策

(1) 子育て日本一が実感できるまちの創生

数値目標 ■ 合計特殊出生率：目標値 (H31) 1.63 基準値 (H24) 1.53

〔基本的方向〕

結婚から子育てまで切れ目のない充実した支援を行い、若い世代が安心して子育てできる環境をつくることで、出生率の向上を図ります。

〔具体的な施策と重要業績評価指標 (KPI) 〕

① 結婚・出産・子育てへの切れ目のない支援

非婚・晩婚化の対策や子育て支援の充実などにより、結婚・出産・子育てへの切れ目のない支援を実施します。

1) 非婚・晩婚化の対策

〔KPI〕結婚相談件数：目標値 (H31) 3,015件 基準値 (H26) 2,991件
--

1 次世代育成支援事業

結婚相談業務を推進し、独身男女の出会いの場を紹介します。

2 かがやき婚活事業

結婚を希望する独身男女を対象に、イベント等を開催し、出会いの場を提供します。

2) 妊娠を望む夫婦及び妊婦の経済的負担の軽減

【K P I】一般不妊治療費助成件数：目標値 (H31) 270件 基準値 (-) -

1 不妊治療費助成事業

特定不妊治療や一般不妊治療の費用の一部を助成し、早期の不妊治療に結びつけることで、妊娠・出産できる機会を増やします。

2 妊婦健康診査拡充事業 (新規)

妊婦健康診査について、多胎妊娠の方等の補助回数を追加することで、妊娠中の経済的負担の軽減を図ります。

3) 子育て支援の充実

【K P I】子育てサロン利用者の満足度：目標値 (H31) 80% 基準値 (-) -

【乳幼児期の保育・教育の充実】

1 日新幼保園改築事業

老朽化の著しい日新幼保園の改築を実施します。

2 (仮称) 東部幼保園建設事業 (新規)

三城保育園と小野幼稚園を統合した幼保園を建設します。

3 民間保育所施設等整備補助事業

老朽化の著しい民間保育所の改築等、施設整備を支援します。

4 幼稚園備品整備事業

園児が安全に園で生活できるよう、老朽化した備品を更新します。

5 ブックスタート事業

赤ちゃんのことばと心をはぐくむための絵本の読み聞かせや、乳幼児を対象とした継続的な読書支援を実施します。

【子育て支援サービスの充実】

1 留守家庭児童教室事業

保護者の就労等のため、放課後等に家庭で保護ができない児童の生活の場を提供します。

2 子育てサポート事業

子育て家庭への育児や家事援助等を実施します。

【子育ての不安解消】

1 子育て講座事業

育児に関する悩みや不安を軽減し、育児の楽しみを高める講座を開催します。

2 子育てサロン事業

親子同士が自由に交流できる子育てサロンの開設及びボランティア等による遊びの提供や子育て相談を実施します。

3 育児支援家庭訪問事業

生後4か月までの乳児とその保護者への訪問による情報提供及び助言、指導を行います。

4 子育て支援センター整備・管理事業（新規）

子どもやその保護者を対象とした、相談・助言、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の情報提供、子育て人材育成、子育て交流を4大機能とする子育て拠点施設を設けます。

5 天使の微笑みQQ（救急）相談室事業

不慮の事故に対応する応急手当の方法等の情報提供や相談を実施することで、父母の心身負担の軽減を図ります。

【小児医療等の充実】

1 予防接種事業

予防接種法に基づく予防接種を実施します。

2 小児夜間急患医療事業

市民病院救命救急センター内における小児夜間救急を実施します。

【障がい児の療育の充実】

1 5歳すこやか相談事業

発達障がい等の発見と就学前の適切な支援を提供するため、保育所等と連携して育児・発達相談を実施します。

2 発達障がい児等支援事業

保育園、学校等への訪問支援及び巡回相談、専門職による出張相談、発達障がいへの理解促進を図る研修、啓発を行います。

3 障がい児通所支援事業

障がい児に対する通園、訪問による療育訓練及び生活指導等を支援します。

【多様な学び・活動の場の整備・充実】

1 公園整備事業

子どもが自由に遊べる公園を整備します。

2 公園プレーパーク事業

子どもの社会性やコミュニケーション能力の低下に対応するため、公園にプレーリーダーを設置し、社会性や情操教育に資するメニューの提供や指導を実施します。

3 図書整備事業

子育てや市民生活と密接に関係がある図書蔵書の充実を図ります。

4 親子調理体験事業

給食センターでの親子調理体験を通じて、食の大切さを学ぶとともに、普段食べている給食の製造過程を知ること、食育を推進します。

4) 子育て世帯・多子世帯の経済的支援

〔K P I〕 病児保育多子軽減事業の利用件数：目標値 (H31) 40件 基準値 (-) -

1 子ども医療費支給事業

子ども(0歳~18歳)が医療機関等を受診した場合、医療費の自己負担分が無料になるよう助成します。

2 母子家庭等医療費支給事業

母子家庭や父子家庭の親・子どもが医療機関等を受診した場合、医療費の自己負担分が無料になるよう助成します。

3 出産祝金支給事業

第3子以降の出産に対し、出産祝金を支給します。

4 病児保育多子軽減事業(新規)

3人以上養育している多子世帯について、病児保育施設利用料の軽減を検討します。

5 定住促進支援事業(再掲)

市外から転入する子育て世代を対象に、定住促進支援事業補助金を交付します。

6 子育て世代等住宅取得支援事業の拡充(新規・再掲)

市外からの転入及び市内の子育て世代を対象に定住促進支援事業補助金を交付します。

7 中古住宅取得リフォーム補助事業(新規・再掲)

市外から転入する子育て世代が購入した中古住宅のリフォーム費用の補助を検討します。

5) 教育の充実

<p>【K P I】学校教育活動における地域人材講師活用者数：目標値 (H31) 5,600人 基準値 (H26) 5,095人</p>
--

【子どもの学力向上】

1 水都っ子チャレンジ事業

各学校で主体的に学力向上への取り組みを推進できるよう支援します。

2 英語教育強化地域拠点事業

英語教育を強化するため、小中学校における英語教育の在り方を検証します。

3 水都っ子高学年学習支援事業

算数教育を強化するため、小学校高学年の30人以上となる各学級に、学習指導補助講師を配置します。

4 発展・体験学習推進事業

児童の個々の意欲や能力を伸ばすため、発展的な学習を行う参加体験型の学習会を開催します。

5 宇宙教育推進事業

理科、科学などに対する児童の興味関心を高めるため、独立行政法人宇宙航空研究開発機構 (JAXA) と連携した授業等を実施します。

【豊かな心と健やかな体の育成】

1 体力向上研究開発事業

児童の体力向上等を図るための研究と実践を推進します。

2 小学校水都っ子夢の教室事業

市内の全小学校の5年生を対象に、日本サッカー協会 (JFA) が実施する「JFAこころのプロジェクト」事業と連携し、スポーツなどの一流の人材による教育活動である「夢の教室」を実施します。

3 小中学校児童生徒人権推進事業

いじめ問題等について考える「児童生徒人権サミット」を開催し、いじめのない学校づくりを推進します。

4 小中学校ふるさと大垣科推進事業

大垣の自然・歴史・文化を知り、誇りや愛着を持った子どもを育てるため、全小中学校において、地域人材等を講師とした「ふるさと大垣科」の授業を実施します。

【学校・地域・家庭の協働による教育の推進】

1 かがやきスクール経営事業

自立性、主体性を高める学校経営を推進するため、児童や地域の特色に即した職員研修会等を実施します。

2 いじめ防止等対策事業

複雑化する生徒指導上の問題に対応するため、学校の要望に応じて、学識経験者等で構成されるサポートチームを派遣し、専門的な相談・助言を行います。

3 小中学校特色ある学校づくり推進事業

各学校の創意工夫、特色を生かした教育活動を支援します。

4 ほほえみ相談員設置推進事業

いじめ等に対応するため、学校に相談員を設置し、相談体制を整備します。

5 特別支援教育サポート事業

障がい等により介助等が必要な児童生徒に対し、適切な教育的支援を行うため、介助員・支援員を配置します。

6 地域教育力向上事業

地域が学校を支えるための学校支援コーディネーターを設置し、学校支援ボランティア活動等を促進します。

7 家庭教育学級事業

0歳から義務教育修了までの子どもを持つ親に対して、家庭教育の必要性や方法などの学習機会を提供します。

② ワーク・ライフ・バランスの推進

仕事と家庭の両立支援や女性の活躍支援により、ワーク・ライフ・バランスの推進を図ります。

1) 仕事と家庭の両立支援

〔KPI〕社会全体で男女平等であると思う市民の割合：目標値（H31）20.0% 基準値（H26）13.1%
--

1 ワーク・ライフ・バランス推進事業

仕事と家庭が両立できる働き方の実現に向けて、支援制度の周知を図るとともに、市内事業者に対し職場環境の改善に向けた啓発を実施することで、社会全体で男女平等であると思う市民の割合の増加を図ります。

2) 女性の活躍支援

〔KPI〕男女共同参画セミナーへの参加者数：目標値（H31）1,500人 基準値（H26）1,084人
--

1 男女共同参画人材育成事業

男女共同参画社会の実現に向け、おおがき女性人材育成塾を開催するなど、あらゆる分野で活躍できる女性人材を育成します。

2 「（仮称）男女共同参画センター」の整備（新規）

男女共同参画推進の活動拠点施設について、基本構想の策定及び整備を実施します。

(2) 地域特性を生かした雇用の創生

<p>数値目標 ■ ハローワーク大垣管内の有効求人倍率：目標値 (H31) 1.37 基準値 (H26) 1.16</p>

〔基本的方向〕

大垣市の強みであるものづくりを中心とした地域産業の振興と、地域人材の育成や技術継承を図り、人材の流入・定着を推進します。

〔具体的な施策と重要業績評価指標 (KPI) 〕

① 産業振興の推進

企業支援機能の強化や地域産業の担い手の育成・確保などにより、産業振興の推進を図ります。

1) 企業支援機能の強化

<p>〔KPI〕 企業立地奨励制度の利用企業数 (累計)：目標値 (H31) 15社 基準値 (H25) 3社</p>

1 企業立地支援事業

企業立地奨励制度の活用により、工場等の設置や、雇用促進、設備投資などを実施する企業を支援します。

2 工業団地整備事業 (新規)

立地可能性のある用地を調査し、地権者交渉、開発協議を経て、工業用地として整備・分譲する事業を推進します。

3 遊休地・空き工場等有効活用支援事業 (新規)

市街化農地を含む遊休地等について、活用可能な遊休地、空き工場情報を一元的に管理し、ホームページによる周知など、情報提供できる体制を構築します。

4 省エネルギー対策支援事業 (新規)

省エネルギー・省資源化を目的とした設備投資を行う中小企業を支援します。

2) 既存企業の成長促進

〔K P I〕 高付加価値化支援補助制度の利用件数(累計) : 目標値 (H31) 15件 基準値 (-) -
--

1 企業展示会・見本市開催支援事業（新規）

大垣市独自の企業展や見本市の開催を支援します。

2 産学官連携共同開発支援事業（新規）

産学官が連携し、先進的な I T 技術を活用した新サービスや商品を開発・創出する市内企業を支援します。

3 知的財産権取得支援事業（新規）

中小企業の活動に必要となる特許権などの知的財産権の取得を支援します。

4 高付加価値化支援事業（新規）

デザイン力や技術開発力の向上など、製品の高付加価値化及び企業信用力の向上につながる事業を支援します。

5 オープンデータ推進事業

大垣市の公共データを W E B ページにて公開することで、新規民間サービスの創出及び企業活動の効率化を図ります。

6 個人番号カード利活用調査研究事業

個人番号カードを利用した市独自のサービスについて調査・研究を実施します。

3) 地域産業の担い手の育成・確保

〔K P I〕金型人材育成講座参加者数（累計）：目標値（H31）60人 基準値（-）-

1 情報産業人材育成支援事業

ソフトピアジャパンエリアに新たに入居する企業・事業者の起業・創業費用等や、市内企業の従業員のIT研修講座の受講を支援します。

2 ものづくり人材育成講座開催支援事業

ものづくり企業のリーダー育成講座や金型人材育成講座の開催を支援します。

3 ものづくり人材育成支援事業（新規）

自社のものづくり技能の向上等を目的とした技術習得研修会等の受講を支援します。

4 ビジネスリーダー養成事業（新規）

企業のリーダー育成等を目的とした各種セミナーの受講を支援します。

5 創業支援事業（新規・再掲）

創業支援総合窓口を設置し、来庁者の希望に沿った創業支援情報を提供する等、関係機関と連携した創業支援を推進します。

4) 若者・有能な人材の確保・流出防止

〔K P I〕企業展参加学生数：目標値（H31）500人 基準値（H26）420人

1 大垣地域人材定着促進事業

地域の大学生等に対し、地元優良企業に関する認知度を高め、地元企業への就業を促進します。

2 リアル大垣合同企業展事業

地元企業の企業展を開催し、地元企業への就業を促進します。

3 勤労者福祉サービスセンター運営事業

勤労者福祉の向上のため、健康・スポーツ施設などの割引提供やスポーツ大会などを開催する大垣市勤労者福祉サービスセンターの運営を支援します。

4 ものづくり名工塾事業

市内の小中学生・高校生を対象に「ものづくり」とITの現状理解・新技術の一端の学習などを通じて、地元産業への関心を高め、次世代人材を育成する講座を開催します。

5 ICT戦略ビジョン人材育成事業

ロボット教材を使ったプログラミングや、マイコンカーの製作など、子どものICTへの興味関心を高めるような講座を開催します。

6 育英資金事業

経済的理由により学生が学業を断念しないよう、育英資金制度により支援し、人材の育成を図ります。

5) 障がい者の一般就労拡大

〔KPI〕 障がい者就労相談支援事業による就労人数：目標値 (H31) 36人 基準値 (H26) 26人
--

1 障がい者就労相談支援事業

「大垣市障がい者就労支援センター」において、障がい者の就労に関わる相談・支援を実施します。

2 市内事業所への就労促進（新規）

市内事業所への障がい者雇用を検討します。

② 観光の振興

観光資源の活用やクール大垣の推進などにより、観光の振興を図ります。

1) 観光資源の活用

〔K P I〕観光客数：目標値（H31）300万人 基準値（H25）271万人

1 観光イベント事業

大垣まつりなどの大垣らしい特色ある各種イベントを開催します。

2 広域観光事業

西濃圏域の市町をはじめ、奥の細道等のテーマごとに全国の自治体と連携した観光交流事業やフレンドリーシティとの交流事業を実施します。

3 観光宣伝啓発事業

観光情報誌作成事業などの各種観光宣伝事業を実施します。

4 芭蕉元禄事業

芭蕉元禄大垣水門川舟下りなどの芭蕉元禄大垣に関連するイベントを実施します。

5 戦略的中心市街地活性化推進事業（再掲）

毎月第1日曜日に駅通りにおいて、元気ハツラツ市を開催します。

6 奥の細道むすびの地記念館イベント事業

奥の細道むすびの地記念館において、イベント等を開催します。

7 海外観光戦略事業

アジア地域を中心とした海外プロモーションや、スマートフォン向けアプリ「大垣観光ナビシステム」の管理を実施します。

2) クール大垣の推進

〔K P I〕 イベント回数：目標値 (H31) 3回 基準値 (H26) 1回

1 クール大垣戦略事業

「全国萌えキャラフェスティバルin大垣」の開催やサブカルチャーを活用した地域活性化の促進などを実施します。

2 マスコットキャラクターPR事業

大垣市のマスコットキャラクターである「おがっきい」、「おあむちゃん」をPRすることにより、大垣市への興味関心の向上を促進します。

3) 地域資源の活用

〔K P I〕 観光土産品売上額：目標値 (H31) 40,000千円 基準値 (H26) 33,500千円

1 観光宣伝啓発事業（再掲）

おいしい大垣の水や大垣ラムネ、おおがき茶の製造・販売や、推奨土産品のPRを行います。

③ 販路開拓・拡大支援

市内企業の見本市、企業展への出展に対する支援などにより、販路開拓・拡大支援を図ります。

1) 販路開拓・拡大支援

〔K P I〕 販路拡大支援事業の利用件数（累計）：目標値（H31） 215件
 基準値（H26） 12件

1 販路拡大支援事業

市内企業の販路拡大を図るため、国内で行われる見本市、企業展への出展や、WEBサイトの制作を支援します。

2 産業活性化推進事業

市内の産学官が持つ技術を広くPRし、販路開拓やビジネスチャンスにつなげるとともに、相互の連携を深めるため、「ものづくり岐阜テクノフェア」の開催等を支援します。

3 経営拡大支援セミナー開催支援事業（新規）

市内中小企業の業務拡大・販路拡大を促進する新産業参入セミナー、業務効率化を促進するIT活用セミナー等の開催を支援します。

④ 明日につながる農業づくり

農業生産基盤の強化や農業の六次産業化の推進などにより、明日につながる農業づくりを推進します。

1) 農業生産基盤の強化

〔K P I〕 共同活動組織数：目標値 (H31) 13団体 基準値 (H26) 7団体

1 農業生産基盤整備事業

農業生産の基盤である農地と水の適正な保全管理に資するため、用排水路及び農業用施設等の整備や、農業者と地域住民で構成され、農地法面、水路、農道の維持管理などを共同で取り組む活動組織を支援し、農作物の生産性の向上、生産の増大を促進します。

2 鳥獣害対策事業

有害鳥獣（イノシシ、ニホンジカ等）による農作物被害を防止するため、防護柵の設置や、わな等による捕獲を実施します。

2) 農業の六次産業化の推進

〔K P I〕 六次産業化に取り組む農業者数：目標値 (H31) 5人 基準値 (H26) 2人

1 六次産業化推進事業

食への安全・安心志向や品質へのこだわりなど、高まる消費者ニーズに対応するため、農産物の生産から加工・販売まで総合的に行う農業の六次産業化を推進します。

2 地産地消推進事業

直売所・朝市等により特産農産物等の栽培や安全・安心な農産物の消費を促進し、地元農産物の生産・販路拡大と朝市の活性化を図ります。

3) 農業の担い手の育成・確保

〔K P I〕新規就農者数：目標値（H31）6人 基準値（H26）2人

1 新規就農者所得補償事業

農業者の高齢化・後継者不足に対応するため、若者の新規就農者を育成し、次代にわたって農業従事者を確保します。

2 担い手育成総合支援事業

認定農業者等の農業経営の安定化に向けた事業を支援し、農業の担い手の育成を図ります。

⑤ 豊かな森林づくり

森林の整備や森林資源の有効利用などにより、豊かな森林づくりを推進します。

1) 森林の整備

〔K P I〕 間伐面積：目標値 (H31) 200ha 基準値 (H26) 148ha
--

1 森林整備事業

大垣市の林業振興と山林の保全を図ります。

2 市行造林事業

森林事業計画に基づく間伐、枝打ち等を実施します。

3 作業道等開設支援事業

適正な森林整備実施のための作業道の開設を支援します。

2) 森林資源の有効利用

〔K P I〕 未利用間伐材搬出量：目標値 (H31) 200t 基準値 (H26) 150t

1 間伐材利用拡大事業

間伐材の有効利用と需要の拡大を図ります。

3) 里山保全・利用の促進

〔K P I〕 イベント参加者数：目標値 (H31) 200人 基準値 (H26) 100人
--

1 多良峡森林公園管理事業

多良峡森林公園の清掃及び管理を実施します。

2 里山再生推進事業

里山再生と自然との共存を体験する林業体験交流や里山大学などのイベントを開催します。

3 烏帽子岳林間広場管理事業

烏帽子岳の登山道整備及び広場管理を実施します。

(3) 地域の魅力を生かしたひとの流れの創生

数値目標 ■ 社会増減：目標値（H31）340人 基準値（H26）60人

〔基本的方向〕

移住・定住施策により子育て世代の転入などを図るほか、企業誘致や高等教育機関等との連携により、企業や若い世代の市外流出防止を図ります。

〔具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）〕

① 移住・定住の促進

移住・定住の情報発信や住宅取得支援などにより、移住・定住の促進を図ります。

1) 移住・定住の促進

〔KPI〕転入者数：目標値（H31）6,000人 基準値（H26）5,700人

1 定住促進PR事業

大垣市の子育て支援などの施策・事業、立地特性、暮らしに関する情報などを、パンフレットやポータルサイトなどを通じて、市内外に発信し、定住促進を図ります。

2 住みかえ支援事業（再掲）

空家の有効利用により、子育て世代の移住を促進します。

3 定住促進支援事業

市外から転入する子育て世代を対象に、定住促進支援事業補助金を交付します。

4 子育て世代等住宅取得支援事業の拡充（新規）

市外からの転入及び市内の子育て世代を対象に定住促進支援事業補助金を交付します。

5 まちなか住宅取得支援事業

中心市街地域内において住宅を取得し、同区域内に転入または転居した人に対し、借入金に係る利子の一部を助成します。

6 中古住宅取得リフォーム補助事業（新規）

市外から転入する子育て世代が購入した中古住宅のリフォーム費用の補助を検討します。

② 企業誘致の促進

首都圏・関西圏等の企業訪問などにより、企業誘致の促進を図ります。

1) 企業誘致の促進

〔K P I〕 企業立地奨励制度の利用企業数（累計）：目標値（H31） 15社
基準値（H25） 3社

1 企業立地支援事業（再掲）

立地可能性のある用地の土地利用及び分譲型工業団地を造成するための適地調査や、企業立地奨励制度を活用した企業誘致を促進します。

2 企業誘致事業

首都圏・関西圏等の企業を訪問し、企業誘致の促進を図ります。

3 成長分野企業等立地促進事業（新規）

国などが成長分野と認める企業・研究施設の誘致を推進します。

4 東海環状自動車道推進事業

東海環状自動車道西回り区間が早期開通することで、企業誘致や広域産業連携による産業活性化が見込まれるため、積極的な要望活動を実施します。

③ 高等教育機関等との連携

地域課題の調査研究の共同実施により、高等教育機関等との連携を図ります。

1) 高等教育機関等との連携

〔K P I〕 高等教育機関等連携事業件数：目標値（H31）150件 基準値（H26）129件

1 高等教育機関等との連携事業

市内及び大垣市周辺の大学等との連携事業や、地域課題の調査研究事業を実施し、課題解決を通じて学生の地域への興味関心を向上させ、大垣市の将来を担う有能な人材を育成・確保します。

④ スポーツによる地域活性化

スポーツによる地域振興やトップスポーツの推進により、スポーツによる地域活性化を図ります。

1) スポーツによる地域振興

<p>〔K P I〕 地域スポーツクラブのクラブ数（団体）：目標値（H31）10団体 基準値（H25）6団体</p>
--

1 コミュニティスポーツ振興事業

大垣市民スポーツ・レクリエーション祭などのイベント開催や、地域住民に対して地域スポーツクラブの活動目的の理解や運営に関する意識の啓発を図るなど、スポーツを通じた交流を行うことで、地域のスポーツ振興を図ります。

2) トップスポーツの推進

<p>〔K P I〕 全国・国際大会等への出場者数（人、団体）： 目標値（H31）270人、35団体 基準値（H25）243人、30団体</p>
--

1 スポーツ団体育成事業

選手強化を目的とする体育団体を支援することで、青少年層における全国・国際大会等へ出場できるような有望新人の発掘・養成を推進し、ジュニア選手の強化や競技水準の向上を目指します。

⑤ 文化・芸術の振興

「親子ふるさと文化財教室」の開催や郷土資料整備などにより、文化・芸術の振興を図ります。

1) 文化財の保護・活用

〔K P I〕 郷土資料デジタルデータ件数：目標値（H31）26,000件
基準値（H26）20,805件

1 大垣まるごとミュージアム構想推進事業

歴史文化施設と文化遺産をむすぶ探訪ツアーの実施や、子どもが市内の自然・歴史等の文化財について学ぶ「親子ふるさと文化財教室」を開催します。

2 郷土資料整備事業

図書館が所蔵する貴重な郷土資料を原資料とともにデジタルデータとして保存し、画像データベースとして構築し、デジタルライブラリーや電子図書館を通じて広く紹介します。

(4) 安全・安心なくらしの創生

<p>数値目標 ■ 危機管理・防災施策の満足度（加重平均値）：目標値（H31） 0.20 基準値（H27） -0.03</p>

〔基本的方向〕

公共施設の維持管理から福祉の充実にいたるまでの幅広い施策や、地域コミュニティの活性化を通じて、安全・安心なくらしを確保します。

〔具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）〕

① ぐらしの安全・安心の確保

地域コミュニティの活性化や地域防災力の強化などにより、ぐらしの安全・安心の確保を図ります。

1) 地域コミュニティの活性化

<p>〔KPI〕市民講師登録者数：目標値（H31）290人 基準値（H26）264人</p>
--

1 町内自治会事業

地域コミュニティの中核となる自治会の活動を支援することで、自治会への加入促進を図り、市民生活の向上と地域発展に寄与します。

2 外国人市民支援事業

外国人市民を地域社会の一員として受け入れるための支援を実施します。

3 市民協働推進事業

様々な地域課題に対し、NPO法人等の市民活動団体と行政が連携して取り組みます。

4 かがやき熟年式事業

地域活動の担い手である熟年層の社会参加へのきっかけづくりの場を提供するため、65歳の人を対象に「かがやき熟年式」を開催します。

5 2分の3成人式事業

結婚や出産を機に地域とのつながりが増す30歳の人を対象に、円滑に地域に溶け込むためのきっかけづくりの場を提供するため、「2分の3成人式」を開催します。

6 生涯学習講座事業

市民の生涯を通じた自発的・自主的な学習活動を支援するため、市民講師による各種生涯学習講座を開催し、市民の能力や個性を発揮できる場を創出します。

2) 中心市街地活性化の推進

〔K P I〕 休日歩行者・自転車通行量：目標値 (H31) 12,620人
基準値 (H26) 12,189人

1 商店街活性化推進事業

駐車券サービスへの支援、老朽化した既存店舗の改修及びアーケードや装飾街路灯などの共同施設等整備やプレミアム付商品券の発行を支援し、商店街の活性化を推進します。

2 戦略的中心市街地活性化推進事業

ホームページ等を活用して、商店街の魅力を情報発信するほか、元気ハツラツ市や同時開催の各種イベントによる中心市街地の賑わいづくりを推進します。

3 中心市街地小規模商業施設設置奨励事業（新規）

中心市街地において、商業施設の出店者に対し、土地や建物などの取得費用及び償却資産の固定資産税相当額について助成を実施します。

4 大垣駅南街区市街地再開発事業

老朽化したビルの更新や都心居住の促進、駅南口の活性化のため、市街地再開発事業を実施します。

5 (仮称) 郭町東西街区土地区画整理事業・郭町東西街区市街地再開発事業（新規）

大垣城に隣接する駅通りの区域において、老朽化したビルの更新や城前広場用地の確保等を目的として、土地区画整理事業と市街地再開発事業の一体的施行を推進します。

6 まちなか住宅取得支援事業（再掲）

中心市街地域内において住宅を取得し、同区域内に転入または転居した人に対し、借入金に係る利子の一部を助成することで、中心市街地の活性化を推進します。

7 立地適正化の検討（新規）

公共交通施策、商業施策、住宅施策、医療・福祉施策、農業施策などと連携を図りながらコンパクトなまちづくりを推進するため、立地適正化の検討を行います。

3) 交通ネットワークの整備

〔K P I〕 地域公共交通網形成計画策定：目標値（H31）100% 基準値（-）-
--

1 地域公共交通網の検討（新規）

持続可能な公共交通を確保するため、まちづくり施策と連携した地域公共交通網の検討を行います。

2 安全・快適な道路ネットワークの整備（新規）

円滑な道路交通のため、狭あい道路の整備や道路網の再編、工業団地へのアクセス道路の整備を実施します。

また、輪中地域という特性を生かし、輪中堤を利用した散歩道、サイクリング道を整備し、市民の健康増進や地域交流の向上を図ります。

4) 空家等対策の推進

〔K P I〕 空家等情報管理システム登録件数：目標値（H31）50件 基準値（-）-

1 （仮称）大垣市住宅リフォーム補助事業（新規）

家屋の老朽化等による空家の増加に対応するため、耐震化等の工事にあわせて実施する居住住宅の修繕、補修、模様替え等の工事費用に対する補助を検討します。

2 住みかえ支援事業

空家等情報管理システムによる情報提供等を実施し、空家等の有効利用を図ります。

5) 公共施設等の戦略的な維持管理

〔K P I〕 公共施設等総合管理計画策定：目標値 (H31) 100% 基準値 (-) -

1 公共施設総合管理事業

公共施設等の利用状況が変化していく中、長期的な視点で老朽化対策等を実施するため、公共施設等の総合的な管理計画を策定します。

2 小中学校外壁改修事業

小中学校校舎の外壁の剥離、落下防止工事を実施します。

3 屋内運動場改築事業

小中学校の屋内運動場の改修を実施します。

6) 地域防災力の強化

〔K P I〕 さわやかみまもり E y e 登録者数：目標値 (H31) 3,760人
基準値 (H26) 3,650人

1 新庁舎建設事業 (新規)

防災拠点となる安全・安心な庁舎建設を推進します。

2 メール配信サービス事業

災害情報の発信を迅速に行うことで、市民の安全・安心なくらしを守ります。

3 女性・大学生を対象にした消防団への入団勧誘 (新規)

女性や大学生を対象にした入団勧誘を行い、消防団員の増員を図ります。

4 自主防災組織支援事業

自主防災組織の防災資機材購入を支援します。

5 地域安全活動支援事業

地域安全の一躍を担う、さわやかみまもり E y e 活動を支援します。

6 通学路安全対策事業

通学路安全点検箇所や地元自治会より提出された道路の危険箇所について、必要な整備を行うことで、安心して歩ける道路整備を実施します。

7 バリアフリー整備事業

歩道における段差解消や、視覚障がい者用誘導ブロックの設置等を行い、安心して歩ける道路整備を実施します。

8 まちなか道路再生事業

全ての人が安全・快適に歩ける空間を創出するための道路整備を実施します。

9 浸水対策事業

浸水被害が発生している地域において、被害解消のため排水機場、水路の新設や改良を行い、水害に強いまちづくりに努めます。

② 福祉・医療の充実

福祉のまちづくりの推進や救急医療体制の確保などにより、福祉・医療の充実を図ります。

1) 福祉のまちづくりの推進

〔K P I〕 三世代同居促進事業の利用件数：目標値（H31）8件 基準値（H26）3件
--

1 高齢者福祉事業

高齢者が生きがいを持ち、生涯にわたって健康で安心して生活できるよう、福祉施設の整備や管理、老人クラブ活動への支援を行うほか、高齢者の孤立化を防止するため、三世代同居の促進を図ります。

2 高齢者福祉サービス事業

高齢者が住みなれた環境で安心して生活できるよう、ひとり暮らし高齢者の緊急通報体制等の整備や、福祉用具の給付等を実施します。

3 地域支援事業

在宅医療・介護関係者の研修等を行い、在宅医療と介護サービスを一体的に提供する体制の構築等を推進します。

4 障がい者地域生活支援事業

障がい者が地域で自立して生活できるよう、各種サービスの利用支援や調整を行う計画相談支援や日常生活用具の給付等を実施します。

5 心身障がい者医療費支給事業

障がい者が医療機関等を受診した場合、医療費の自己負担分が無料になるよう助成します。

6 老人医療費支給事業

老人医療費支給事業（垣老）制度の維持に努めます。

2) 救急医療体制の確保

<p>〔K P I〕救命救急センターの充実段階評価：目標値（H31）評価A 基準値（H26）評価A</p>

1 救急医療事業

西濃圏域市町での輪番制による二次救急医療を推進します。

2 休日診療急患医療事業

休日歯科診療や急患医療センターにおける休日診療を実施します。

3 救急医療体制の確保

市民病院における、救命救急センターの充実を図ります。

(5) 広域連携による圏域の新たな魅力の創生

数値目標	■ 西濃圏域における転入者数	目標値 (H31) 12,600人
		基準値 (H26) 12,000人
	■ 西濃圏域における観光客数	目標値 (H31) 1,512万人
		基準値 (H25) 1,477万人

〔基本的方向〕

西濃圏域の市町を戦略的パートナーとして、互いの特長や強みを生かして連携、協力し、相互に高めあうことで、交流の活発化を図り、圏域全体の魅力を向上させます。

〔具体的な施策と重要業績評価指標 (KPI)〕

① 連携体制の構築による事業の推進

広域観光の推進や産業振興と雇用促進などにより、連携体制の構築による事業の推進を図ります。

1) 西濃圏域市町の連携推進

〔KPI〕 連携事業実施件数：目標値 (H31) 5件 基準値 (-) -

1 西美濃創生広域連携推進協議会による連携事業の実施 (新規)

西濃圏域の市町の連携を推進するため、広域観光の推進、産業振興と雇用促進、移住・定住の促進などの事業について、西美濃創生広域連携推進協議会を中心に、西美濃広域観光推進協議会など、関係団体と連携して実施します。

2) 広域観光の推進

〔K P I〕西濃圏域における観光客数：目標値（H31）1,512万人
 基準値（H25）1,477万人

1 国内・海外プロモーション事業

国内外における西美濃の知名度向上と観光客のさらなる増加を目指し、西美濃広域観光推進協議会による事業を実施します。

2 ツール・ド・西美濃事業

西濃圏域を自転車で周回するサイクリングイベントを実行委員会形式で開催し、全国に情報発信することで西美濃地域の活性化を図ります。

3) 産業振興と雇用促進

〔K P I〕創業希望者の支援件数：目標値（H31）57件 基準値（H25）32件

1 創業支援事業（新規）

西濃圏域の市町に創業支援総合窓口を設置し、来庁者の希望に沿った西濃圏域内の創業支援情報を提供する等、関係機関と連携した創業支援を推進します。

2 Uターン・Iターン支援事業（新規）

西濃圏域内に本社または事業所のある企業が、西濃圏域内で就業させることを目的に、Uターン・Iターンによる中途採用者を募集するにあたり、中途就職支援サイトを活用した事業を支援します。

3 首都圏・関西圏大学内企業展参加支援事業（新規）

首都圏及び関西圏の大学や短期大学等のキャリアセンター（就職課）が開催する学内の企業説明会に参加する西濃圏域内に本社がある企業を支援します。

4) 移住・定住の促進

〔K P I〕西濃圏域における転入者数：目標値（H31）12,600人 基準値（H26）12,000人
--

1 西濃圏域定住促進PR事業（新規）

市街地、田園、山地など西濃圏域の立地特性、子育て支援や就業・就農支援、住宅支援などの施策や暮らしに関する情報などを紹介する広域移住・定住パンフレットの作成やPR広告、ポータルサイト制作、相談会の開催などにより、都市圏に対して、西濃圏域の魅力を積極的にPRし、イメージアップ及び定住促進を図ります。

5) 定住自立圏の促進

〔K P I〕定住自立圏の形成：目標値（H31）100% 基準値（-）-

1 定住自立圏の促進（新規）

観光、産業、移住・定住、医療、福祉などの事業について、西濃圏域市町による定住自立圏を促進します。

7 おわりに

人口減少や少子高齢化への対応、安全で安心な市民社会の実現、新しい産業構造への転換など、大垣市を取り巻く社会情勢はめまぐるしく変化しており、活力ある地方の創生が求められています。

とりわけ、人口減少については喫緊の課題であり、今般策定しました総合戦略に基づく様々な施策を実行し、市民の皆様のお力をいただきながら、子育て日本一が実感でき、地域を生かした雇用・ひとの流れが生まれ、安全で安心な暮らしができる「水の都おおがき」を創生し、子ども、孫、その次の世代へと永続的に持続していけるよう、まちづくりを推進していきます。

資 料

(1) 策定の経過

年月日	項目	内容
平成27年4月2日	地域創生戦略推進本部 第1回会議	・地域創生総合戦略策定趣旨の説明
4月7日	地域創生戦略推進委員 会第1回会議	・地域創生総合戦略策定趣旨の説明
4月16日～5月8日	市民アンケート	・地域創生総合戦略策定に向けた市民意向 調査
5月7日～29日	市民公募委員の募集	・地域創生総合戦略策定委員会公募委員の 募集
6月12日	市議会企画総務委員会	・大垣市における地域創生の取組の報告
6月22日	地域創生戦略推進本部 第2回会議	・「水の都おおがき」創生総合戦略素案の 報告
6月23日	地域創生総合戦略策定 委員会第1回会議	・総合戦略策定委員会委員の委嘱 ・役員構成の決定 ・地域創生総合戦略策定趣旨の説明 ・「水の都おおがき」創生総合戦略素案の 諮問
7月15日	地域創生総合戦略策定 委員会第2回会議	・「水の都おおがき」創生総合戦略素案の 審議
8月6日	地域創生総合戦略策定 委員会第3回会議	・「水の都おおがき」創生総合戦略素案の 審議 ・「水の都おおがき」創生総合戦略案の答 申
8月7日～9月4日	パブリック・コメント	・「水の都おおがき」創生総合戦略案の意 見募集
8月25日	地域創生戦略推進本部 第3回会議	・「水の都おおがき」創生総合戦略案の報 告
9月24日	市議会企画総務委員会	・「水の都おおがき」創生総合戦略案の報 告
10月22日	地域創生戦略推進本部 第4回会議	・「水の都おおがき」創生総合戦略最終案 の報告
10月30日		・「水の都おおがき」創生総合戦略の決定

(2) 大垣市地域創生総合戦略策定委員会設置要綱

(趣旨)

第1条 本市の少子化と人口減少に歯止めをかけ、将来にわたって持続可能なまちづくりの推進を目的とした大垣市版「総合戦略」を策定するため、大垣市地域創生総合戦略策定委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

(組織)

第2条 委員会は、委員20人以内で組織する。

2 委員は、次に掲げる者のうちから市長が委嘱する。

- (1) 幅広い年齢層からなる住民（市民団体の代表者、市民公募による者）
- (2) 産業界の代表者
- (3) 国又は県の関係行政機関の職員
- (4) 教育機関の職員
- (5) 金融機関の職員
- (6) 労働団体の代表者
- (7) メディアの代表者

(委員長及び副委員長)

第3条 委員会に委員長及び副委員長を置き、委員の互選により定める。

2 委員長は、会務を総理し、委員会を代表する。

3 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故あるとき又は委員長が欠けたときは、その職務を代理する。

(委員会の会議)

第4条 委員会の会議（以下「会議」という。）は、委員長が招集する。ただし、委員委嘱後最初の会議は、市長が招集する。

2 会議の議長は、委員長をもって充てる。

3 会議は、委員の過半数が出席しなければ開くことができない。

4 会議の議事は、出席委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

5 委員長は、必要と認めるときは、委員以外の者を会議に出席させて、説明又は意見を聴くことができる。

(庶務)

第5条 委員会の庶務は、地域創生戦略課において処理する。

(委任)

第6条 この要綱に定めるもののほか、委員会の組織及び運営に関して必要な事項は、市長が別に定める。

(3) 大垣市地域創生総合戦略策定委員会委員名簿

- 委員長 竹内治彦
副委員長 加藤有子

No.	区分	氏名	備考
1	(1) 幅広い年齢層からなる住民 ① 各種団体の代表者 (6人)	名 和 哲 彦	大垣市連合自治会連絡協議会 会長
2		竹 中 昌 子	大垣市連合婦人会会長
3		長 瀬 ちえ子	大垣夢ある女性の会直前会長
4		水 野 靖 弘	大垣市青年のつどい協議会会 長
5		平 野 晶 子	大垣市教育委員会教育委員
6		徳 山 久美子	大垣市P T A連合会母親代表
7	② 市民公募による者 (2人)	川 瀬 久 子	公募市民
8		三 輪 千加子	公募市民
9	(2) 産業界の代表者 (4人)	堤 俊 彦	大垣商工会議所会頭
10		吉 田 孝 子	岐阜県商工会議所女性会連合 会会長
11		小 倉 利 之	大垣市商店街振興組合連合会 理事長
12		市 川 浩 示	西美濃農業協同組合代表理事 専務
13	(3) 国や県の関係行政機関の職員 (1人)	尾 藤 米 宏	岐阜県西濃県事務所長
14	(4) 教育機関の職員 (2人)	竹 内 治 彦	岐阜経済大学副学長
15		加 藤 有 子	大垣女子短期大学教授
16	(5) 金融機関の職員 (2人)	吉 田 真 司	大垣共立銀行公務金融部長
17		桑 原 誠	大垣信用金庫経営支援部長
18	(6) 労働団体の代表者 (1人)	堀 哲 也	連合岐阜西濃地域協議会議長
19	(7) メディアの代表者 (2人)	野 村 克 之	岐阜新聞岐阜放送西濃支社長
20		鈴木宏征 (H27. 8. 1~)	中日新聞大垣支局長
		川崎宏三 (~H27. 7. 31)	

「水の都おおがき」創生総合戦略

平成27年10月

発行 岐阜県大垣市企画部

編集 地域創生戦略課

岐阜県大垣市丸の内2丁目29番地

電話 (0584) 47-8216